連載：シリアルズ・クライシスと学術情報流通の現在（3）

公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）の形成とその展開

シリアルズ・クライシスとコンソーシアル・ライセンスの現在

Series: Perspectives on serials crisis and scholarly communication practice (3)

Private & Public University Libraries Consortium, PULC : its formations & developments
Current status of "Serials Crisis" & "Consortial Licencing"

中元 誠¹

NAKAMOTO Makoto¹

.....

¹ 早稲田大学図書館（〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1）

¹ Waseda University Library (1-6-1 Nishiwaseda Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050)

原稿受理（2010-04-16）

情報管理 53(3), 155-162, doi: 10.1241/johokanri.53.155 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.155>)

著者抄録

「シリアルズ・クライシス」と呼ばれる学術雑誌の価格高騰の問題は 1990 年代から 2000 年代にかけての電子ジャーナルの登場によって新たな局面を迎える。課題の多くは依然として出版社と図書館コンソーシアムとの交渉課題となっている。本稿では、シリアルズ・クライシスとコンソーシアル・ライセンスの現状について俯瞰したうえで、私立大学図書館および公立大学図書館によるコンソーシアム形成の経緯とその展開、現状の課題について述べる。

キーワード

学術雑誌の価格高騰，電子ジャーナル，価格モデル，図書館コンソーシアム，私立大学図書館，公立大学図書館，公私立大学図書館コンソーシアム，PULC

1. 「シリアルズ・クライシス」をめぐって

拡大を続ける学術情報をいかにして適切に必要なとする利用者に対して提供するかは大学図書館が常に直面し続ける課題である。とりわけ、刻々と生産される学術情報を迅速かつ一定の質を確保しながら提

供する媒体である学術雑誌の価格の動向と、大学図書館が必要とするこれら学術雑誌を講読するための予算の関係は、1990年代に入ると大学図書館の存立を脅かしかねない課題として大きくクローズアップされることとなった。後年、「シリアルズ・クライシス」と呼ばれることとなったこの問題は、わが国におい

ては外国雑誌価格の高騰という形で機関購読のほとんどを占める大学図書館を悩ませ続けることとなった。経済協力開発機構（OECD）から発表されたデジタル環境下における科学研究出版の動向に関する報告（2005年）¹⁾では、1990年から2000年にかけて科学技術分野の学術雑誌の平均価格上昇率は178%、また、医学分野においては184%という数値が示されている。先進国における同時期の平均小売物価の上昇率がおおむね30%前後であったことを考えると、いかに学術雑誌の価格が高騰したかは明らかであろう。また、STMレポート（2009年）²⁾によると1986年から2004年にかけて米国消費者物価指数の年間上昇率3.3%との比較において同時期の学術雑誌の年間価格上昇率は、7.6%であった数値も示されている。

こうした学術雑誌の価格高騰の背景には、戦後の各国における科学技術振興政策とあいまって急激に量的な拡大を続ける学術情報の存在が指摘される。1990年代に入るとインターネットに代表されるネットワーク環境の整備に対応した学術情報のデジタル化、つまり大手の商業学術出版社による大量の電子ジャーナルの登場が状況を一変させた。電子化による物流コストの削減により学術雑誌の価格は低減していくことを大学図書館は期待したが、短期的には媒体変換に伴う基盤的整備に巨額の投資が必要とされたこと、また本質的には学術情報の量的な拡大は今後も継続していくことを理由に恒常的な価格の上昇は避けられないというのが出版社の主張であった。確かに、研究者数と学術雑誌のタイトル数、そこに掲載される学術論文数には、歴史的に相関があり、歴史統計によれば過去3世紀にわたり年率3.5%で査読誌数は拡大を続けていることが一般に指摘されている。加えて、1990年代後半から大手の商業学術出版社の吸収合併が相次ぎ、売上ベースによる市場占有度は、上位の大手5社でほぼ60%、上位12社をとると99%に及び、学術雑誌にかかる国際市場は、寡占状態に達したといって過言ではない。こうした状況において学術雑誌の電子化は加速度的に進展し、

STMレポート（2009年）によるとSTM分野においては96%、人文社会科学分野においては87%の学術雑誌が電子的な形態で提供されているとのことである。

大手の商業学術出版社による学術雑誌の電子化は、伝統的な学術情報の流通・利用の形態を革命的に一変させることとなった。新たな学術雑誌の流通の形態として出版社は、伝統的なタイトルを単位とした販売価格モデルから「バンドル・セールス」（bundle sales）と呼ばれる販売価格モデルへと販売戦略を大幅にシフトすることになった。この価格モデルは、現行の冊子体購読規模（カレント・スPEND）の維持を基本として一定の料率によって他の非購読誌への電子的アクセスを提供するというものである。最近では、その出版社が刊行するすべてのタイトルをバンドルとしたモデルが「ビッグ・ディール」（big deal）モデルと呼ばれる。ネットワーク環境下における情報利用に伴う一般的な利便性の拡大にとどまらず、出版社の定めた一定の基準に基づく支払いさえ行えば、その出版社が刊行するすべての電子ジャーナルに対するアクセスを無条件（つまり同時アクセス数ならびにダウンロード数無制限）で提供することとしたこのモデルは、その後、市場を席卷することとなった。この他にも、最近では購読機関の規模を基本とした「ユーセジ・プライシング」（usage pricing）モデルなどもいくつかの出版社から提案されているが実際は従量制価格モデルに他ならない。

媒体の変化に伴うこうした価格モデルの変化は、実は学術情報へのアクセスモデルの劇的な変化に他ならないが、学術情報の市場としての基本的な構造、つまり需要と供給の関係が常に拡大していく傾向に変わりはない。

2. 「シリアルズ・クライシス」と図書館コンソーシアムの形成

伝統的に図書館は、その提供するサービスの拡大、効率化をはかるために図書館同士の横の連携・

協力の関係を組織的に作り上げてきた。ある意味で組織横断的なサービスの集約化、集中化（shared services）をはかることにより図書館はそのミッションを達成しようとしてきた。「シリアルズ・クライシス」と図書館との関係では、とりわけ先に述べた「バンドル・セールス」モデルの登場により、図書館コンソーシアムの活動が脚光を浴びることになった。図書館は新たな横の連携をはかることにより購買力の規模（scale merit）を前面に立てた出版社との直接的な交渉によって学術雑誌（つまりバンドル・セールスによる電子ジャーナル）購読の集約化、集中化をはかるようになった。わが国でも冊子体の時代から国立大学を中心に複数の取次業者と取次手数料率の交渉などが行われてきたが、学術情報の流通が冊子体から電子へとシフトすることにより、交渉相手も学術雑誌の物流を主に担ってきた取次業者から直接、出版社へと変化したことは当然の成り行きであった。また、出版社と図書館コンソーシアムとの交渉のなかでは、単に価格モデルなどの契約条件にとどまらず、広く学術情報の流通、利用、それににかかるコスト負担のあり方など学術コミュニケーションそのものにも及ぶようになってきている。印刷を基本とした出版モデルからネットワーク環境下での出版モデルへの劇的な変化によって、新たな付加価値的サービスとそこにかかるコストがどのように価格モデルに反映されるべきなのかは、冊子体の時代の価格モデルからは想像もされなかった論点としてコンソーシアム交渉に一層の複雑さを加えている。

ビッグ・ディールモデルと図書館コンソーシアムによる新たな図書館連携によって大学図書館は、シリアルズ・クライシスにより失いかけていた学術情報基盤の地位を再び取り戻したかに見えた。実際、研究者の視点に立てば、その所属する図書館が購読する冊子体による学術情報を基盤とした研究スタイルから、一気に、必要とされるすべての電子化された学術情報へのアクセスが可能となり、また、このことによって研究成果の発信チャンネルも飛躍的に

拡大することとなったのである。しかしながら、価格モデルに目を向けると、先に言及した出版社が定めた一定の基準に基づく支払いとは、冊子体購読を基礎とした現行支払い（カレント・スPEND）規模の維持に他ならず、ここには依然として価格上昇が継続しているという実態が存在する。いずれにしても、大学が使命とする研究教育活動を進めていくうえで、ネットワーク環境下における学術コミュニケーションを事実上の前提とせざるを得なくなった以上、これを支えるアクセス環境や学術情報基盤の維持は大学にとってライフラインの維持と同義といって過言ではないだろう。

デジタル環境下における学術雑誌の最適価格モデルについてはいまだに不透明な状況が続いているが、いずれにしても現在の価格上昇が一定のペースで継続していくと仮定すると、いずれこの市場が破綻することは想像にかたくない。

こうした状況にさらに拍車をかけたのが、1990年代以降のわが国の高等教育機関における政策的な競争環境の導入である。競争環境に対応を迫られた大学においては、ほぼ例外なく新規部門の拡大と経常的予算の圧縮をはかりはじめ、大学図書館における図書購入予算も圧縮の対象となった大学は少なくない。

大学図書館としては、当面、コンソーシアムなどの横の連携をさらにはかり、出版社との交渉においてこの価格上昇に一定の歯止めをかけながら、他方で、維持可能な最適価格モデルを探っていくという戦略をとらざるを得なくなっている。

3. 「公私立大学図書館コンソーシアム」 （PULC）の形成と展開：私立大学図書館 から公私立大学図書館へ

1999年後半に端を発したElsevier社による円価格問題、並行輸入問題は、この間、大学図書館を悩ませ続けていた、いわゆる「シリアルズ・クライシス」

を象徴する事件となった。この問題に対して、私立大学図書館協会は、2000年度よりElsevier社問題特別委員会を設置し、「不当な価格設定に基づく過払金の返還」を求めて同社と直接交渉を進めることとなった。2000年12月には日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会とともにElsevier社による一連の販売行為について独占禁止法違反の疑いを公正取引委員会に対して申し立てることとなった。

一方、国立大学図書館協議会（2004年度より国立大学図書館協会）は、この問題に対して当初、図書館長連名による抗議声明を明らかにするなどの対応をとっていたが、2000年度より協議会内に電子ジャーナルタスクフォースを設置し、協議会を代表してElsevier社を含めた学術出版社との統一交渉を進めることとなった。

私立大学図書館協会のElsevier社問題特別委員会は、2002年よりリリースされたScienceDirectの価格体系等について、いくらかの譲歩を引き出したが、この委員会はあくまでも過払金の返還と価格体系の是正を求めることが目的とされたため、公正取引委員会の独占禁止法違反にあたらないとした裁定（2002年7月）が示された段階で、委員会を解散することとなった。

いわゆる「シリアルズ・クライシス」へ現実的な対応のひとつの帰結として登場した電子ジャーナルに対する日本の大学図書館の対応は、ここにおいて国立大学図書館と私立大学図書館とで際立った対照を示すこととなった。財政的基盤を政府におく国立大学図書館が一気にスケールメリットを発揮し得る図書館コンソーシアム形成に向かったのとは対照的に、公立および私立大学図書館は引き続き非常に困難な図書館運営を強いられることとなった。

この間、2002年1月より、私立大学図書館におけるISI社Web of Science導入、利用に関わり、すでに同製品を導入している5私立大学（慶應義塾大学、東京慈恵会医科大学、関西大学、九州産業大学、早稲田大学）により新たな枠組みによるコンソーシアム契約のた

めの協議が開始された。ISI社との交渉の結果、同年10月に、15の私立大学とISI社との間でコンソーシアム契約（2002年～2004年）が成立した。これを契機として、2003年7月、私立大学図書館Web of Scienceコンソーシアム発足に関わった5つの私立大学図書館を基本として数校の私立大学図書館を加え、全国の私立大学図書館に対して「私立大学図書館コンソーシアム」の設立とそこへの参加を呼びかけることとなった。呼びかけでは、コンソーシアム形成の目的として「私立大学図書館における電子ジャーナル、データベースの導入、利用に関わり、導入、維持にかかる価格、提供、利用などの諸条件について、関連する学術出版社、販売代理店等と加盟私立大学を代表して統一的な交渉を行うこと」がうたわれ、70余りの私立大学図書館の参加を得て2004年度契約交渉が進められた。

2003年7月の私立大学図書館コンソーシアム形成の呼びかけの直接的な契機となったのは、2001年から開始された国立情報学研究所によるOxford University Press社電子ジャーナルパッケージの無償提供実験が2003年末で打ち切られることが通告されたためであった。当時、すでにこの実験に参加をしていた私立大学は250校余り存在しており、実験打ち切りの影響を最小限に回避するためにはコンソーシアム形成による私立大学図書館の連携の枠組みを早急に模索する必要があった。

交渉は、当初より基本的に各版元との直接交渉を原則として呼びかけ、大学図書館を中心に幹事会を組織し実務的な交渉の受け皿とした。2005年度契約交渉においては、とりわけElsevier社との交渉の受け皿をもたない公立大学図書館の参入を認めることで合意し、結果として公立大学3校が加わることとなった。また、2006年度より交渉のまとまったすべての出版社との合意について公立大学図書館の参入を認めることとした。公立大学図書館からの参加の拡大をふまえ、2006年度から本コンソーシアムの名称を「私立大学図書館コンソーシアム（PULC）」から「公

表1 PULCの形成の経過

1999	Elsevier社による円価格・並行輸入問題
2000.6	私立大学図書館協会・日本医学図書館協会・日本薬学図書館協議会、「外国雑誌の価格問題を考えるシンポジウム」開催
2000.12	私立大学図書館協会ら、Elsevier社問題を公正取引委員会（公取委）へ申し立て
2002.7	公取委、独占禁止法違反にあたらないと裁定
2002.10	私立大学18機関とISI社によるWeb of Scienceコンソーシアム契約の成立
2003	文部科学省による私立大学等経常費補助金 私立大学教育研究高度化推進特別補助高度情報化推進特別経費「教育研究情報利用経費」の開始
2003.7	私立大学図書館コンソーシアム形成（Private University Libraries Consortium: PULC）の呼びかけ（私立大学図書館協会加盟館宛）
2004.7	2004年度PULC購読実態調査実施（以降毎年度実施）
2004.11	版元提案説明会開催（11日早稲田大学、15日関西大学）、59大学から81名が参加、8版元から提案発表 PULC参加大学が100を超える 大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査（PULC）実施
2005.9	国立情報学研究所、国立大学図書館協会、PULCの三者によりSpringer社電子ジャーナルバックファイルを共同導入 PULC版元提案説明会開催（15日早稲田大学、16日関西学院大学）、80大学から123名が参加、13版元から提案発表、公立大学図書館の参入を認める（3校）
2006.1	国立情報学研究所、国立大学図書館協会、PULCの三者によりOxford University Press社電子ジャーナルバックファイルを共同導入
2006.5	名称を「公私立大学図書館コンソーシアム（Private and Public University Libraries Consortium）」と変更 PULC幹事校の拡大：横浜市立大学、大阪市立大学、中央大学、東海大学が加わり計13校となる
2006.9	PULC版元提案説明会開催（13日早稲田大学、15日同志社大学）、122大学から171名が参加、16版元から提案発表
2006.10	PULC参加大学が200を超える
2006.12	PULC全体会合を開催 56大学から70名が参加
2007.9	PULC版元提案説明会開催（12日早稲田大学、14日立命館大学）、131大学から193名が参加、19版元から提案発表
2007.10	SCREAL調査にPULC幹事校より12大学が協力（調査期間：2007年10月1日から11月30日）
2007.12	PULC全体会合を開催 33大学から39名が参加 幹事校の拡大：大阪府立大学が加わり計14校となる
2008.8	PULC参加大学が300を超える
2008.9	国立情報学研究所、国立大学図書館協会、PULCの三者によりHCPP（19C/20C House of Commons Parliamentary Papers）を共同導入 幹事校の拡大：上智大学が加わり計15校となる PULC版元提案説明会開催（17日大阪市立大学、19日明治大学）、148大学から210名が参加、20版元から提案発表
2008.12	幹事校の拡大：近畿大学が加わり計16校となる PULC全体会合を開催 61大学から75名が参加
2009.9	PULC版元提案説明会（16日大阪府立大学、18日中央大学）、145大学から205名が参加、28版元から提案発表
2009.12	PULC全体会合を開催 51大学から65名が参加
	2010.4現在の参加大学数：366（公立52 私立313 その他1）

表2 PULC参加大学数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
15,000人以上	19	23	21	23	23
5,000～15,000人	46	54	75	85	91
5,000人未満	47	67	139	174	179

PULC購読実態調査

私立大学図書館コンソーシアム（PULC）」と改めた。この間の出版社との交渉の広がりコンソーシアムに公立大学の参加を認めたことにより、参加大学数は飛躍的な拡大をとげ、2010年4月現在、366大学（うち公立大学は52大学）となり、大学図書館コンソーシアムとしては世界最大規模のコンソーシアムに成長した。表2に学部在籍者数別のPULC参加大学数の推移を示す。

4. 私立大学図書館に対する新たな政府補助金制度の創設

いわゆる「シリアルズ・クライシス」に対する大学図書館の現実的な対応については、国公私といった設置形態を越えて共有されるべきであるが、残念ながら、財政的な基盤の相違から公立ならびに私立大学図書館をも含めた横断的な図書館コンソーシアムの形成までには至っていない。私立大学図書館においても、個別の大学図書館における対応はもはや限界を超えており、政府からの資金導入も視野に入れた私立大学図書館間の連携をさらに進める必要があった。この間、電子ジャーナル・データベースの導入にかかる私立大学の財政的な負担の軽減を組織的にはかる必要性から、文部科学省により私立大学図書館に対する新たな政府補助金制度創設のために2003年度8億円の概算要求が行われた。結果的に、2003年度私立大学経常費補助金の枠組みにおいて「高度情報化推進特別補助 教育研究情報利用経費」補助として予算化が実現する運びとなった。表3に2003年度から2008年度までの同補助実績の推移を示す。一見すると順調に拡大しているように見える

が、2008年度の推定採択校数は300校前後である。4年制の私立大学数が現在590校余り存在することを考えると、この補助金制度の拡大・拡充に向けて一層の取り組みの強化が求められている。同時に、この新たな補助金制度をより実効性あるものとするために、電子ジャーナル、データベース導入に関わる大学図書館間の横の連携を一層強めていく必要がある。

5. 回顧と展望

これまで、私立大学図書館におけるコンソーシアムの形成とこれにかかる背景的状况について事実関係を中心に概観してきたが、以下にこれらに関する私見を述べる。

前述したとおり、2004年度の私立大学図書館コンソーシアムの緊急かつ最優先の課題はOxford University Press社との交渉を早急にとりまとめることであった。しかし、とりまとめられた交渉の結果に参加の意思を表明した私立大学はわずか10校であった。いうまでもなく無償から有償となることが最も直接的な要因と考えられるが、背景には日本の大学における教育研究体制の実態と構造が推察される。表4に、2009年度における4年制大学に在籍する

表3 「教育研究情報利用経費補助」実績の推移

会計年度	事業経費(単位：千円)	補助金(単位：千円)
2003年度	1,733,737	819,700
2004年度	2,513,974	1,181,600
2005年度	3,703,704	1,636,400
2006年度	5,485,466	2,083,433
2007年度	7,177,065	2,870,481
2008年度	9,326,111	3,652,897

(社)私立大学情報教育協会年次総会資料

表4 学部学生数，大学院学生数，教員数の分布

	国立大学86校	公立大学92校	私立大学595校	合計
学部学生数 (平均数)	452,225 (5,258)	118,063 (1,283)	1,957,031 (3,289)	2,527,319 (3,269)
	国立大学85校	公立大学73校	私立大学415校	合計
大学院学生数(修士課程) (平均数)	95,316 (1,121)	10,377 (142)	61,350 (148)	167,043 (292)
	国立大学75校	公立大学60校	私立大学292校	合計
大学院学生数(博士課程) (平均数)	50,931 (679)	4,499 (75)	18,135 (62)	73,565 (172)
	国立大学44校	公立大学7校	私立大学78校	合計
大学院学生数(専門職課程) (平均数)	7,675 (174)	737 (105)	14,969 (192)	23,381 (181)
	国立大学86校	公立大学92校	私立大学595校	合計
教員数 (平均数)	61,246 (712)	12,402 (135)	98,391 (165)	172,039 (223)

平成21年度学校基本調査報告書（高等教育機関編）文部科学省

学生，教員数の分布を示す³⁾。

電子ジャーナルによる学術情報の提供は，学術情報基盤整備の最優先課題となりつつあると思われるが，周知のとおり，4年制大学に在籍する学部学生の75%以上を受け入れる私立大学において新たな学術情報基盤整備に限られた財源を振り当てることは大変な困難を伴うことは想像にかたくない。さらに，表4に示したように大学における組織的な研究活動を支える人的基盤，すなわち一義的な研究者と位置づけられる教員数とその予備軍である大学院学生数を設置形態別に比較すると，誤解を恐れずに言えば，明らかにそこには「格差」が存在する。このことを高等教育政策の歴史的文脈におきかえるならば，研究大学としての政策的整備が国立大学を主軸に進められたこと，一方，私立大学は，国立大学との対比において戦後のベビーブームによる大量の学部学生の受け皿として主に高等教育を受け持つ機関として整備されてきたことが推察される。これまで述べてきた電子ジャーナルの導入，利用環境の整備が学術情報基盤整備の根幹であると仮定するならば，私立大学においては，国立大学とその人的財政的基盤の違いにおいて優先度が異なったものとならざるを得ない実態をうかがうことができる。電子ジャーナル

の導入，利用環境の整備が，すでに述べたように学術情報基盤整備の根幹に関わるとするならば，そこでの優劣は研究大学間の競争にも大きな影響を及ぼすこととなる。

PULCが大学図書館コンソーシアムとして実質的な活動を開始してからすでに8年が経過しようとしているが，これまで見てきたようにPULCが組織する4年制の公私立大学図書館は全体の約50%にすぎない。また，同じく表2で示したPULCの参加大学の構成から特徴づけられるように公私立大学の多数が学部学生5,000人未満の小規模大学であることから，そもそも「基盤整備」とは何を意味するのかもう一度よく考えてみる必要があるのかもしれない。文部科学省の「平成20年度学術情報基盤実態調査」⁴⁾によれば，電子ジャーナル平均利用可能タイトル数は国公私立大学でそれぞれ7,267，1,348，2,393と著しい「基盤整備状況の違い」が存在していることも事実である。

一方で，大学図書館による電子ジャーナル利用のほとんどを支えている大手商業学術出版社とのビッグ・ディールによる購読モデルと価格上昇の関係は大きな矛盾をはらみながら問題解決の糸口すら見えない状況が続いている。アクセスの劇的な拡大と裏腹に価格モデルとしての硬直性，価格の上昇は2008

年末以降の経済不況と相まってとりわけ欧米の図書館からの批判を浴び続けている。代替的なコミュニケーションモデルとしてオープンアクセスに向けたさまざまな取り組みが国際的な枠組みのなかで進められているが、学術情報市場への影響力は今のところ極めて小さいと見るべきであろう。広く学術コミュニケーション総体の問題としてとらえた時、来年度の支払条件をどうするかといった短期的な視点からの交渉にコンソーシアムの活動が終始しているとすれば課題の解決に向けた役割を果たすことは困難であろう。学術コミュニケーションに関わるすべてのステークホルダーによる中長期的視点からの検討が

求められている。と同時にさまざまな設置形態を越えた大学図書館コンソーシアムの実質的な連携と協調の枠組みが求められる所以でもある。

今後、大学図書館における電子ジャーナルの提供は、さらに加速度的に拡大していくことが予想される。このことは、学術コミュニケーションのあり方にも大きな影響を及ぼしながら、学術雑誌の価格上昇などの問題とあわせて、広く大学図書館における学術情報基盤整備の課題となりつつある。こうした危機意識と現実的な対応については、大学の設置形態を越えて幅広く共有されるべきである。

参考文献

- 1) Working Party on the Information Economy - Digital Broadband Content : Scientific Publishing. OECD, 2005.
- 2) Ware, Mark; Mabe, Michael. The stm report : An overview of scientific and scholarly journal publishing. International Association of Scientific, Technical and Medical Publishers, 2009. http://www.stm-assoc.org/2009_10_13_MWC_STM_Report.pdf, (accessed 2010-04-01).
- 3) 文部科学省. 平成21年度学校基本調査報告書 (高等教育機関編). 文部科学省, 2010, 22p. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/___icsFiles/afieldfile/2009/12/18/1288104_2.pdf, (accessed 2010-04-26).
- 4) 文部科学省研究振興局情報課. 平成20年度学術情報基盤実態調査. 文部科学省, 2009. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index20/1286251.htm, (accessed 2010-04-26).

Author Abstract

The issue of price increase of scholarly journals, as called "Serials Crisis" enters a new phase by emerging "electronic journals" in 1990s to 2000s. Solutions are still to emerge from the negotiations between publishers and library consortia. After reviewing the current status of serials crisis and consortial pricing in a global context, this article outlines the details of the consortia formation, its developments and the current issues of the Private & Public University Libraries Consortium.

Key words

serials crisis, electronic journals, price model, library consortium, private university library, public university library, Private & Public University Libraries Consortium, PULC